

「教育再生会議」委員 門川・京都市教育長

「学校・家庭・地域ともに汗を」

安倍晋三首相が最重要課題と位置付ける公教育再生のための諮問機関「教育再生会議」委員(17人)に、教育行政のスペシャリストとして京都市教育長の門川大作氏(55)が選任された。学力日本一と評価の高い御所南小学校の地域と一体となった教育実践や、国公立大学合格者を5年間で20倍に引き上げた堀川高校の「奇跡」に代表される独自の公教育再生で知られる京都市教委。18日の同会議初会合を前に、「学校と家庭、地域社会がともに汗を流す仕組み作り」が重要」と語る門川氏に意気込みを聞いた。

(京都総局 杉村奈々子)

——公教育の現状をどう認識しているか

「一番の問題は、学校、家庭、地域での学びが乖離していること。たとえば学校で食物の栄養について勉強しても、家庭の食生活で生かされなかったりする。何のために学ぶのかが分かりにくく、子供の学習意欲の低下にも影響している」

——その原因は

「学校と、親や地域との間の信頼関係が失われている。学校が説明責任

「京都方式」全国に提案

を果たすことをやめて閉鎖的になったこともあるが、一方で『自分の子供さえ良ければ』という親も増えた。大人が、責任を押しつけている」

——理想の公教育とは

「地域の子供は地域で育てる。学校、家庭、地域がお互いの足りないところを補い合う関係になって、子供たちのために全体の教育力を高める。保護者が一方的に学校を評価するのではなく、教師からも保護者や地域の方に『あなたは子供に何ができましたか』と問うような、双方向の評価制度が必要だ。保護者や地域住民の力を、学校運営や子供の授業にも巻き込む仕組みとしてのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、そのひとつの形だ」

——教育再生会議では、学校選択制や教育バウチャー(利用券)制度も議論されそうだが

「学校同士を競争させて高めさせるといえるのは、地域の学校という概念に矛盾する可能性が大きい。公教育に市場原理はそぐわない。京都では明治2年に、国の学制制度に先駆ける形で64の番組(学区)小学校が誕生した。各家庭の収入に応じてすべての家が資金を出し合った、宝金の精神は、今の『京都方式』の改革にも受け継がれている。地域が当事者意識を持って、すべての学校を選ばれる学校になくしては」

——委員としての抱負は

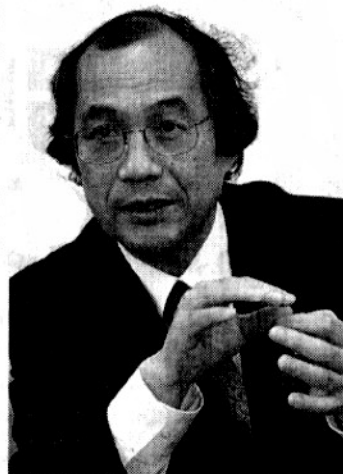
「これまで学校と保護者、地域の皆さんに支えられて行ってきた京都の実践・成果が評価されたと思う。私自身も学びながら、あくまで『地域の学校』にこだわって、京都方式の改革を提言していきたい」

独自進める京都市教委

御所南小(京都市中京区)は、保護者や地域住民らが協議会を組織し、学校運営にかかわる市民参加型の学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を平成16年度に導入した。100人近い保護者や住民が「文化」「福祉」など12のグループに分かれ、総合学習や補習授業を企画・運営、評価するなどして教育に参加している。

京都市教委では、このほかにも全国で初めて高校に教員養成学科を新設するなど、独自のアイデアで公教育再生を進めている。

教育再生にかける意気込みを語る門川大作
・京都市教育長 京都市役所



かどかわ・だいさく 京都市生まれ。京都市教委に入り総務部長、教育次長を経て平成13年から現職。文部科学省の中央教育審議会委員などを務める。